

刑罰威嚇と表現規制による 誹謗中傷行為に対するアプローチ方法

<要旨>

本稿では、近年社会問題として取沙汰されるインターネット上の人権侵犯行為について、その社会的要因の検討と既存の対策への批判、調査分析に基づく一般予防の見地についての提唱を実施した。

筆者の実施したアンケート調査に基づき、誹謗中傷行為即ち攻撃行動の主たる要因は、所属コミュニティや人間関係など、外的環境からの刺激による不快感情であると明らかになった。また、誹謗中傷行為への刑罰威嚇効果が有効となる条件について、(1)捜査プロセスの容易化(2)軽いが確実に科され得る刑罰の設定(罰金・科料)(3)処罰や自死覚悟の犯行ではないことの3点であると提唱した。さらに、プラットフォーム側による表現規制によって、プロスポーツにおけるSNS (Instagram) 上の negative 感情を減少させることができると立証した。

既存の誹謗中傷行為への対策は一定の有効性を有しているが、特に刑罰威嚇の観点において課題が存在すると明らかになった。またこれらの対策には、学際的、情報コミュニケーション学的観点の導入が必要不可欠であると結論付けた。

<目次>

1. はじめに
 - 1.1 研究背景
 - 1.2 研究の意義
 - 1.3 研究方法
2. 本論
 - 2.1 定義付けと課題
 - 2.1.1 人権侵犯行為の定義と分類
 - 2.1.2 現状と課題
 - 2.2 対策
 - 2.2.1 攻撃行動に至る心理的要因の分析
 - 2.2.1.1 先行研究
 - 2.2.1.2 調査と分析
 - 2.2.1.3 帰結
 - 2.2.2 刑罰威嚇とその効果
 - 2.2.2.1 先行研究

2.2.2.2 調査と分析

2.2.2.3 帰結

2.2.3 表現規制とその効果

2.2.3.1 先行研究

2.2.3.2 調査と分析

2.2.3.3 帰結

3.結論

4.参考文献

5.謝辞

J-POP における歌詞の聞き取りやすさと 特殊モーラの自立性について

<要旨>

本論文では、日本語歌謡曲における特殊モーラの自立性と歌詞の聞き取りやすさの関連性について論じ、「特殊モーラの自立性が低いほど歌詞が聞き取りにくい」という仮説の検証を行う。

具体的には、まずスピッツと Mr.Children の楽曲における特殊モーラの自立性を分析した上で、特殊モーラの自立性と歌詞の聞き取りやすさ及び歌いやすさの関連性について論じる。調査結果として、Mr.Children はスピッツに比べて特殊モーラに1つの音符が与えられる割合が低く、割合には大きな差が認められた。また、Mr.Children の楽曲では特殊モーラを含まない2モーラが1つの音符にまとめられる事例が数多く観測された。

この調査結果から「特殊モーラの自立性が低いほど歌詞が聞き取りにくい」という仮説を立て、スピッツと Mr.Children の楽曲を実際に視聴する形式の調査を通して検証を行う。特殊モーラの自立性が低かった Mr.Children は歌詞を「聞き取りにくい」と感じられていることが分かった。

本論文の研究結果より、「特殊モーラの自立性が低いアーティストの楽曲ほど歌詞が聞き取りにくい」という仮説は支持されることが明らかになった。

<目次>

1. はじめに
2. モーラと音節
3. 日本語歌謡曲における特殊モーラ
 - 3.1 星野源と米津玄師の比較
 - 3.2 Official髭男dismとKing Gnuの比較
 - 3.3 YOASOBIとヨルシカの比較
 - 3.4 Mr.Childrenとスピッツにおける特殊モーラ
 - 3.4.1 本論文で扱う特殊モーラ
 - 3.4.2 分析方法
 - 3.4.3 分析結果と考察
4. 特殊モーラの自立性と歌詞の聞き取りやすさ

- 4.1 調査項目
- 4.2 サンプルについて
- 4.3 結果と考察
- 4.4 歌詞の歌いやすさについて
5. 「1 音符=1 音節」の原則
6. 結論

認知的特性が変化させる情報開示

— SNS 利用と個人情報開示のリスク —

<要旨>

年々利用者を増す SNS だが、2022 年の SNS トラブル相談件数は過去最多であり、利用には様々なリスクが潜んでいる。潜むリスクを対象とした研究から、インターネット上の他者を信頼する人ほど情報開示傾向が高くなるという結果が得られている、一方で他の認知的特性と情報開示行動の関係を調査した研究は十分ではない。本稿では日本の主要 SNS におけるプロフィールと投稿での情報開示行動と情報開示量を対象に、一般的信頼・インターネット上での他者信頼・第三者被監視感・CRT スコアとの関係を調査した。

クラウドソーシングによる調査の結果、誰かに見られている感覚は個人情報の開示を促進し、熟慮型傾向が高いほど開示を控えるという傾向にあるという結果が得られた。一方、個人特定に関わるような情報開示は控えられる傾向や、一般的信頼とインターネット上での他者信頼は個人情報の開示量に影響しないこと、SNS の利用についてはインターネット上での他者信頼と熟慮傾向が正の影響を与えることも分かった。

これらの結果から、SNS にはリスクと共に利点も存在し、個人情報の開示を控えつつ、趣味の共有をする場所としての機能が期待されているという示唆が得られた。

<目次>

1. はじめに
 - 1.1 研究の背景
 - 1.2 研究の目的
 - 1.3 本論文の構成
2. 関連研究
 - 2.1 SNS 利用に潜む危険
 - 2.2 情報開示行動と要因分析
 - 2.3 調査内容
3. 調査・分析
 - 3.1 調査参加者
 - 3.2 手続き
 - 3.3 分析手法
4. 結果
 - 4.1 結果の概要
 - 4.2 各要因の相関関係

- 4.3 重回帰分析
 - 4.4 ロジスティック回帰分析
 - 4.4.1 SNS 利用の有無
 - 4.4.2 公開設定とプロフィールまたは投稿での情報開示行動
 - 4.4.3 各個人情報の開示有無と認知的特性
 - 4.5 結果のまとめ
 - 5. 考察
- おわりに

傷痍軍人の妻が生きた 20 世紀の日本社会

<要旨>

本論文では、最も分かりやすい戦争の傷痕を持つ傷痍軍人の元に嫁いだ女性たちの視線を借りて、20 世紀の日本社会に内包されていた“戦争の記憶”について再考し、“絶対的な反戦の共通認識”の意味を問い直した。

傷痍軍人の元に嫁いだ女性たちは、自らが傷痍軍人の妻であることを「誇り」に思うことで日常的に“戦争の記憶”に向き合いながら、軍国主義を脱し平和が常識となった戦後を受容して生きていかなければならないというジレンマを無意識のうちに抱えていた。彼女たちの手記を分析すると、能動的な自己実現を望んで傷痍軍人と結婚した女性は「平和」を祈ることで時代に身を隠し、受動的な自己犠牲を受容して傷痍軍人と結婚した女性は夫との結婚生活や過去の苦労を振り返ることで時代から目を逸らしていた。

同時に彼女たちは戦後社会の中で、傷痍軍人のように戦争を想起させる存在として哀憐や嫌悪の対象となることもなく、長い間その存在を無視され続けてきた。そして時代はいつしか、平和を当たり前のものでして享受するようになっていた。傷痍軍人の妻と日本社会の関係から“絶対的な反戦の共通認識”は“戦争の記憶”の上で成立する認識だということを明らかにした。

<目次>

はじめに

1. 傷痍軍人とは
2. 先行研究
 - 2.1 傷痍軍人に関する研究
 - 2.2 傷痍軍人の妻に関する研究
3. 傷痍軍人の妻
 - 3.1 銃後の女性たち
 - 3.1.1 結婚後に夫が負傷したケース
 - 3.1.2 自らの意思で傷痍軍人と結婚したケース
 - 3.1.3 他者の後押しがあり傷痍軍人と結婚したケース
 - 3.2 戦後に傷痍軍人との結婚を決めた女性たち
 - 3.2.1 自らの意思で傷痍軍人と結婚したケース
 - 3.2.2 他者の後押しがあり傷痍軍人と結婚したケース
 - 3.3 戦地に行った女性
 - 3.3.1 野際初恵の戦争

3.3.2 野際初恵の戦後

4. “絶対的な反戦の共通認識”が生まれた戦後社会

4.1 “戦争の記憶”から絶対的な反戦へ

4.2 戦後社会に生きる傷痍軍人の妻たち

おわりに

職務不明瞭な学校職員が連携・協働に与える影響

－「スクールサポーター」に着目して－

【要旨】

複雑化・多様化する子どもの課題解決のため、学校職員はチームとして連携・協働することが求められている。特に注目されるのは、学校内における多職種の連携・協働である。この「多職種」には、心理専門職としてのスクールカウンセラー（以下、SC）や社会福祉専門職としてのスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）のほかに、地域住民によるボランティアの存在がある。先行研究においては、①SC・SSWの役職が所与のものとして想定されていること、②ボランティアと教師の関係性が一面的であることが指摘される。本研究では、質的調査の結果から、職務不明瞭な学校職員が多職種の連携・協働を実現するうえで果たす役割を解明する。そこで、X市公立中学校の「スクールサポーター」に着目した。スクールサポーターは、支援員の差配という職務を通じて、これまで論じられてきた多職種間の構図とは異なる関係性の構築を担う。そうした機能を備えるには、役職の不明瞭さが条件となる。

【目次】

1. はじめに
2. 教育施策と先行研究
 - 2.1 チーム学校施策に関する先行研究
 - 2.2 SC・SSWに関する先行研究
 - 2.3 学校内外の人材の協働に関する先行研究
 - 2.4 先行研究に共通する「前提」
3. 課題設定と研究調査の概要
 - 3.1 スクールサポーターとは
 - 3.2 研究調査の方法
 - 3.2.1 調査概要
 - 3.2.2 分析の手法
4. スクールサポーターの活動実態
 - 4.1 SSの職務不明瞭さ
 - 4.2 職務の成立
 - 4.2.1 職務のルーティーン化
 - 4.2.2 職務付与による成立過程
 - 4.2.3 付与された職務とSSの判断

4.3 学習支援員の差配

4.3.1 SS-支援員間のやり取り

4.3.2 SS-教員間のやり取り

4.3.3 支援員-教員間の関係性

5. 活動実態の分析

5.1 学習支援員の差配からみる SS のハブ機能

5.1.1 SS の「ハブ機能」

5.1.2 協働に基づく問題解決の主導権

5.2 ハブ機能を備える条件

6. まとめ

6.1 得られた知見

6.2 本研究の限界と今後の展望

欧米と日本における青年女性の体型に関する

認識の変容

<要旨>

2020年に森下仁丹株式会社が全国の20～40代の女性600人を対象に行ったアンケートによると、「女性の86.7%がダイエット経験者」であり、「ダイエットのきっかけは「痩せている方がきれいだと思うから」と回答した女性が56.5%に上ると発表した。日本の青年女性において痩せたいという願望を持つ人が多いが、欧米ではこのような瘦身志向とは裏腹に、外見の多様性を受け入れ、ありのままの自分の姿を受け入れようとするボディポジティブムーブメントの動きが広まっている。このように欧米と日本では青年女性の体型に関する認識が異なるのではないか。

本研究では、女性ヤングアダルト誌と海外提携の女性ヤングアダルト誌のカテゴリーから、2011年において発行部数上位1位である『ELLE Japon』と『MORE』を分析することにより、体型やダイエット・エクササイズに対する捉え方の違いを比較する。また、それぞれの雑誌をボディポジティブムーブメントが広がる以前である2011年と以後の2022年で比較することで、欧米と日本において理想の体型に対する認識がどのように変容したのか明らかにする。

<目次>

1. はじめに
2. 欧米における青年女性の体型に関する認識
 - 2.1 ボディポジティブティ
 - 2.1.1 定義
 - 2.1.2 歴史
 - 2.2 先行研究
3. 日本における青年女性の体型に関する認識
 - 3.1 ルッキズム
 - 3.1.1 定義と歴史
 - 3.1.2 日本におけるルッキズム
 - 3.2 先行研究

4. 仮説

5. 分析

5.1 分析対象と分析方法

5.2 『MORE』における体型やダイエット・エクササイズに対する捉え方

5.2.1 2011年における『MORE』

5.2.2 2022年における『MORE』

5.2.3 比較

5.3 『ELLE Japon』における体型やダイエット・エクササイズに対する捉え方

5.3.1 2011年における『ELLE Japon』

5.3.2 2022年における『ELLE Japon』

5.3.3 比較

5.4 『MORE』と『ELLE Japon』における捉え方の比較

6. 考察とまとめ

エジプトにおける権威主義体制の再考

－スィーサー政権の正統性に関する一考察－

<要旨>

本稿の目的は、アブドゥルフアッターフ・スィーサー政権下のエジプトにおける権威主義体制について、その頑強性の要因について論究することである。2011年に中東地域を席卷した「アラブの春」によって、エジプトでは約30年にわたって権威主義的な統治を行っていたホスニー・ムバーラク政権が崩壊した。その後、民主的選挙を経て、ムスリム同胞団を出身母体とするムハンマド・ムルシー政権が成立した。しかし、2013年のクーデタによって同政権は崩壊した。クーデタを主導したスィーサーは、2014年に大統領に就任した。同政権下、エジプトでは権威主義政権が再構築され、歴代政権と比べても安定的な政権運営が行われている。本稿では、スィーサー政権の統治の正統性に焦点を定め、エジプトにおける権威主義体制の頑強性の要因を解明した。本稿では、歴代政権が依存してきた「テロとの戦い」による治安維持や選挙での勝利による正統性の維持・強化に加えて、社会契約の再編がスィーサー政権の正統性の根源になっていると結論付けた。

<目次>

- 1.はじめに
 - 1.1 本稿の目的
 - 1.2 スィーサー政権の正統性に関する先行研究
 - 1.3 本稿の意義
 - 1.4 本文の構成
- 2.分析枠組みの提示
 - 2.1 権威主義体制
 - 2.2 支配の正統性
 - 2.3 本稿の分析枠組み
3. エジプトにおける歴代政権の統治体制
 - 3.1 権威主義体制の成立と持続－ナセル政権～ムバーラク政権
 - 3.2 権威主義体制の揺らぎ－ムバーラク政権から「アラブの春」
 - 3.3 権威主義体制の再構築－クーデタとスィーサー政権の成立
- 4.スィーサー政権の統治体制
 - 4.1 スィーサー政権の主要政策－治安と経済

4.2 スィーデン政権の社会保障

4.3 スィーデン政権の政策の意義

5. スィーデン政権正統性再考

5.1 歴代政権の正統性

5.2 スィーデン政権の社会保障

5.3 スィーデン政権の正統性と新たな権威主義体制

6. むすび